



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 日産東京販売ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8291 URL https://www.nissan-tokyo-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 信也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 米澤 領一 (TEL) 03-5496-5203
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月19日 配当支払開始予定日 平成30年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	152,023	1.7	4,616	△8.2	4,061	△9.3	2,187	△45.2
29年3月期	149,525	2.5	5,029	19.2	4,475	24.3	3,990	17.6

(注) 包括利益 30年3月期 2,878百万円(△46.8%) 29年3月期 5,407百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	33.00	—	5.8	4.7	3.0
29年3月期	60.22	—	11.7	5.6	3.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	87,494	39,983	44.2	583.66
29年3月期	84,293	37,648	43.3	551.16

(参考) 自己資本 30年3月期 38,707百万円 29年3月期 36,512百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	12,506	△11,677	228	10,233
29年3月期	11,774	△7,897	△31	9,175

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	532	13.3	1.6
30年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	532	24.2	1.4
31年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		22.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	153,000	0.6	4,700	1.8	4,100	1.0	2,400	9.7	36.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	66,635,063株	29年3月期	66,635,063株
② 期末自己株式数	30年3月期	315,975株	29年3月期	389,399株
③ 期中平均株式数	30年3月期	66,295,831株	29年3月期	66,267,542株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,002	12.0	2,127	57.8	1,995	81.0	2,070	84.6
29年3月期	7,144	3.9	1,348	1.5	1,102	12.2	1,121	△48.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	31.23		—					
29年3月期	16.92		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	54,598	25,750	47.2	388.28
29年3月期	52,498	23,792	45.3	359.16

(参考) 自己資本 30年3月期 25,750百万円 29年3月期 23,792百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. 役員の異動	23
(1) 代表者の異動	23
(2) その他の役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における全国の新車販売台数は、前年同期比2.3%増。当社グループのマーケットである東京都内の新車販売台数につきましては同0.5%増となりました。

当社グループの新車販売台数は、日産自動車グループの車両製造工場での完成検査工程における不備に伴う車両の製造・出荷・登録停止による販売台数減の影響がありましたが、新型セレナ・新型ノートの好調と軽自動車（OEM車）の販売再開等もあり、31,278台（前年同期比670台増、2.2%増）となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は152,023百万円（前連結会計年度比2,498百万円増、1.7%増）となりましたが、利益面では完成検査不備の影響を補うための受注促進策の実施による費用の増加、周辺利益の減少ならびに新車納車遅延等に伴う中古車利益の減少等により減益となり、営業利益は4,616百万円（前連結会計年度比412百万円減、8.2%減）、経常利益は4,061百万円（前連結会計年度比414百万円減、9.3%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、繰延税金資産の取崩しなどもあり2,187百万円（前連結会計年度比1,803百万円減、45.2%減）となっております。

完成検査不備の影響と前年に新型車効果があったこともあり、前年比では減益となっておりますが、当社グループの重要な指標である営業利益はほぼ例年通りの業績となっております。

【連結営業利益実績推移】

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
4,179百万円	4,283百万円	6,430百万円	4,080百万円	4,219百万円	5,029百万円	4,616百万円

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 自動車関連事業

新車販売におきましては、完成検査不備の影響を補うための受注促進策として広告宣伝の強化や試乗車の増車ならびに低金利クレジットの展開等を行ってまいりました。

これにより、下半期の受注台数への影響を最小限に留めることができましたが、受注促進策による販売費及び一般管理費の増加や周辺利益の減少の影響がありました。また、中古車販売では新車納車遅延に伴う下取車の入庫遅延が発生し、商品不足と販売までの時間経過により売上利益が減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は142,705百万円（前連結会計年度比2,564百万円増、1.8%増）、セグメント利益（営業利益）は4,812百万円（前連結会計年度比558百万円減、10.4%減）となりました。

② 情報システム関連事業

パソコン代替案件があったものの、売上高は8,920百万円（前連結会計年度比53百万円減、0.6%減）となりましたが、データセンターなどのマネージドサービス事業が伸長し、セグメント利益（営業利益）は523百万円（前連結会計年度比151百万円増、40.7%増）となりました。

③ その他

その他の事業である不動産事業につきましては、外部顧客への賃貸契約が減少した結果、売上高は397百万円（前連結会計年度比12百万円減、3.1%減）となりましたが、原価低減などにより、セグメント利益（営業利益）は130百万円（前連結会計年度比4百万円増、3.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における総資産は87,494百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,200百万円増加しております。主な内容は、現金及び預金が1,057百万円、その他流動資産が610百万円、有形固定資産が1,934百万円、投資有価証券が527百万円、退職給付に係る資産が603百万円、その他投資資産が556百万円増加し、受取手形及び売掛金が314百万円、商品が479百万円、長短繰延税金資産が1,063百万円減少しております。

② 負債

当連結会計年度末における負債は47,510百万円となり、前連結会計年度末に比べ865百万円増加しております。主な内容は、長短借入金が1,260百万円、その他流動負債が1,141百万円増加し、買掛金が637百万円、未払法人税等が410百万円、長短リース債務が388百万円、退職給付に係る負債が200百万円減少しております。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は39,983百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,335百万円増加しております。主な内容は、配当金の支払が532百万円ありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益を2,187百万円計上したことにより利益剰余金が1,655百万円、その他有価証券評価差額金の増加などによりその他の包括利益累計額が516百万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は10,233百万円（前連結会計年度比1,057百万円増、11.5%増）となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は12,506百万円（前連結会計年度比732百万円の収入増）であります。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益が4,070百万円、減価償却費が3,458百万円、売上債権の減少が324百万円、たな卸資産の減少が6,577百万円であり、主な資金の減少は、退職給付に係る資産負債の減少が628百万円、仕入債務の減少が458百万円、法人税等の支払額が1,482百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は11,677百万円（前連結会計年度比3,780百万円の支出増）であります。主な資金の増加は、投資有価証券の売却による収入が102百万円であり、主な資金の減少は、有形固定資産の取得による支出が11,099百万円、その他投資活動による減少が680百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は228百万円（前連結会計年度は31百万円の支出）であります。主な資金の増加は、長短借入金の返済・収入の差引による収入が1,260百万円であり、主な資金の減少は、リース債務の返済による支出が458百万円、配当金の支払による支出が530百万円であります。

(4) 今後の見通し

平成30年度は第2次中期経営計画の最終年度（目標値：売上高 2,000億円、営業利益 100億円）であります。

目標値に対しては規模の拡大戦略の未実現等により未達成の見込ではありますが、引き続き中期経営計画の5本柱（①グループ戦略、②規模の拡大戦略、③営業戦略、④店舗ネットワーク戦略、⑤人材戦略）に取り組んでまいります。

加えて、「ニッサン・インテリジェント・モビリティ」の取り組みにより開発された新型リーフに代表される電動化技術のEV（電気自動車）や新型ノートに続いて新型セレナにも搭載されたe-POWER、さらにセレナ・エクストレイル・リーフと搭載車種が拡大している知能化技術のプロパイロットを中心に拡販に取り組み、「お客さまのニーズに合わせた提案型営業による付加価値販売」の継続と販売効率の向上により、マーケットシェアの拡大を図ってまいります。

また、自動車整備部門の整備入庫を確保するための商品の拡販によるストックビジネスの収益拡大にも引き続き取り組んでまいります。

以上により、連結業績につきましては、売上高1,530億円、営業利益47億円、経常利益41億円、親会社株主に帰属する当期純利益24億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を行うことを経営の重要課題のひとつと認識し、成長性を確保するための内部留保にも考慮しながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、連結業績が減益となり予想値を下回りましたが、配当の基本方針に沿い、前期に引き続き期末配当を1株当たり8円とさせていただくことといたします。

なお、本件は平成30年6月19日開催予定の当社第106回定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、期末配当として1株当たり8円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては、利害関係者は主に国内の株主、債権者、取引先であり、また、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,175	10,233
受取手形及び売掛金	9,016	8,702
商品	10,540	10,061
仕掛品	348	318
貯蔵品	62	34
繰延税金資産	1,534	1,233
その他	3,732	4,343
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	34,406	34,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,088	7,882
機械装置及び運搬具（純額）	5,348	5,915
土地	17,181	17,695
リース資産（純額）	6,737	6,348
建設仮勘定	33	515
その他（純額）	819	785
有形固定資産合計	37,207	39,142
無形固定資産		
のれん	1,264	1,174
その他	226	247
無形固定資産合計	1,491	1,422
投資その他の資産		
投資有価証券	4,230	4,757
繰延税金資産	2,657	1,894
退職給付に係る資産	3,095	3,698
その他	1,759	2,315
貸倒引当金	△554	△656
投資その他の資産合計	11,188	12,009
固定資産合計	49,887	52,574
資産合計	84,293	87,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,176	16,539
1年内返済予定の長期借入金	740	896
リース債務	472	469
未払法人税等	687	276
賞与引当金	1,367	1,360
資産除去債務	160	160
その他	6,537	7,678
流動負債合計	27,141	27,381
固定負債		
長期借入金	756	1,860
リース債務	6,264	5,879
繰延税金負債	178	214
退職給付に係る負債	11,826	11,626
資産除去債務	303	403
長期預り金	158	134
その他	15	12
固定負債合計	19,504	20,129
負債合計	46,645	47,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金	256	256
利益剰余金	20,661	22,316
自己株式	△125	△101
株主資本合計	34,544	36,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,810	2,211
退職給付に係る調整累計額	156	271
その他の包括利益累計額合計	1,967	2,483
非支配株主持分	1,136	1,276
純資産合計	37,648	39,983
負債純資産合計	84,293	87,494

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	149,525	152,023
売上原価	114,397	116,938
売上総利益	35,127	35,085
販売費及び一般管理費	30,098	30,468
営業利益	5,029	4,616
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	96	104
為替差益	47	—
還付消費税等	53	—
受取手数料	12	11
雑収入	24	30
営業外収益合計	235	148
営業外費用		
支払利息	147	135
支払手数料	251	252
貸倒引当金繰入額	197	112
設備賃借費用	89	77
雑損失	103	126
営業外費用合計	789	703
経常利益	4,475	4,061
特別利益		
固定資産売却益	16	—
投資有価証券売却益	2	55
受取補償金	516	—
特別利益合計	534	55
特別損失		
固定資産除売却損	191	45
投資有価証券評価損	3	—
減損損失	23	—
たな卸資産評価損	195	—
特別損失合計	414	45
税金等調整前当期純利益	4,595	4,070
法人税、住民税及び事業税	1,162	839
法人税等調整額	△668	874
法人税等合計	493	1,713
当期純利益	4,102	2,357
非支配株主に帰属する当期純利益	111	169
親会社株主に帰属する当期純利益	3,990	2,187

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,102	2,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	650	406
退職給付に係る調整額	654	114
その他の包括利益合計	1,305	521
包括利益	5,407	2,878
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,293	2,703
非支配株主に係る包括利益	114	174

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,752	256	17,137	△131	31,013
当期変動額					
剰余金の配当			△466		△466
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,990		3,990
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分				24	24
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	3,524	6	3,530
当期末残高	13,752	256	20,661	△125	34,544

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,162	△497	664	1,040	32,718
当期変動額					
剰余金の配当					△466
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,990
自己株式の取得					△18
自己株式の処分					24
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				0	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	647	654	1,302	96	1,398
当期変動額合計	647	654	1,302	96	4,929
当期末残高	1,810	156	1,967	1,136	37,648

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,752	256	20,661	△125	34,544
当期変動額					
剰余金の配当			△532		△532
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,187		2,187
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				24	24
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,655	24	1,679
当期末残高	13,752	256	22,316	△101	36,224

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,810	156	1,967	1,136	37,648
当期変動額					
剰余金の配当					△532
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,187
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					24
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	401	114	516	139	655
当期変動額合計	401	114	516	139	2,335
当期末残高	2,211	271	2,483	1,276	39,983

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,595	4,070
減価償却費	3,298	3,458
のれん償却額	90	90
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	199	104
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	15
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△261	△628
受取利息及び受取配当金	△98	△106
支払利息	147	135
為替差損益 (△は益)	△47	—
固定資産除売却損益 (△は益)	174	45
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	1	△55
受取補償金	△516	—
減損損失	23	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,540	324
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,462	6,577
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,631	△458
未払消費税等の増減額 (△は減少)	184	209
その他	848	125
小計	12,219	13,908
利息及び配当金の受取額	98	106
利息の支払額	△148	△134
補償金の受取額	516	109
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△912	△1,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,774	12,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,501	△11,099
有形固定資産の売却による収入	29	—
投資有価証券の売却による収入	2	102
事業譲渡による収入	2,102	—
その他	△529	△680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,897	△11,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500	2,000
長期借入金の返済による支出	△584	△740
リース債務の返済による支出	△540	△458
配当金の支払額	△463	△530
非支配株主への配当金の支払額	△18	△34
その他	75	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31	228
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,845	1,057
現金及び現金同等物の期首残高	5,330	9,175
現金及び現金同等物の期末残高	9,175	10,233

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員及びグループ会社従業員（以下、「従業員」という。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、平成26年2月6日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に当社の株式を給付するインセンティブ・プラン「株式給付信託（ESOP）」制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度では、一定の要件を満たした従業員を株式給付の受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、当社が予め定めた株式給付規程に基づき従業員に対し将来給付する当社の株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得いたします。当社は株式給付規程に従い、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、従業員が受給権を取得した時に、当該付与ポイントに相当する当社株式を信託が給付いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度111百万円、334千株、当連結会計年度87百万円、260千株であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車関連事業を中心とした包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、各連結子会社を基礎とした商品・サービス別の事業区分に従い、「自動車関連事業」、「情報システム関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

- ① 「自動車関連事業」は、自動車、部用品の販売及び自動車整備、車検等の事業を行っております。
- ② 「情報システム関連事業」は、コンピュータのハードウェア、ソフトウェアの販売及び機器のキッティング、導入支援、運用・保守サービス、ヘルプデスク、データセンター等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	140,140	8,974	149,114	410	149,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	655	660	—	660
計	140,145	9,629	149,775	410	150,185
セグメント利益	5,371	371	5,743	125	5,868
セグメント資産	64,647	5,137	69,784	1,900	71,685
その他の項目					
減価償却費	3,063	170	3,234	36	3,270
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,902	103	10,005	22	10,028

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	142,705	8,920	151,625	397	152,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	392	396	—	396
計	142,709	9,313	152,022	397	152,420
セグメント利益	4,812	523	5,335	130	5,466
セグメント資産	66,903	4,940	71,844	1,876	73,720
その他の項目					
減価償却費	3,245	158	3,403	36	3,439
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,923	755	11,678	7	11,685

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	149,775	152,022
「その他」の区分の売上高	410	397
セグメント間取引消去	△660	△396
連結財務諸表の売上高	149,525	152,023

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,743	5,335
「その他」の区分の利益	125	130
全社費用(注)	△839	△849
連結財務諸表の営業利益	5,029	4,616

(注) 主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	69,784	71,844
「その他」の区分の資産	1,900	1,876
セグメント間取引消去	△135	△94
全社資産(注)	12,744	13,868
連結財務諸表の資産合計	84,293	87,494

(注) 主に当社の現金及び預金、投資有価証券及び報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,234	3,403	36	36	27	19	3,298	3,458
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,005	11,678	22	7	19	5	10,047	11,691

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計			
減損損失	—	23	23	—	—	23

(注) 連結子会社である東京日産コンピュータシステム(株) (情報システム関連事業) において、事業所リニューアルに伴う既存固定資産の処分の意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額と撤去費用を合わせた23百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計			
当期償却額	90	—	90	—	—	90
当期末残高	1,264	—	1,264	—	—	1,264

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計			
当期償却額	90	—	90	—	—	90
当期末残高	1,174	—	1,174	—	—	1,174

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	551.16円	583.66円
1株当たり当期純利益金額	60.22円	33.00円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式に計上されている「株式給付信託(E SOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
 なお、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度312千株、当連結会計年度283千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の前連結会計年度末の株式数は334千株、当連結会計年度末の株式数は260千株であります。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,990	2,187
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,990	2,187
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,267	66,295

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,124	8,409
前払費用	108	105
繰延税金資産	21	102
その他	853	665
流動資産合計	9,107	9,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,564	7,285
機械及び装置	35	39
工具、器具及び備品	315	205
土地	18,352	18,866
リース資産	5,735	5,428
建設仮勘定	13	0
有形固定資産合計	31,017	31,826
無形固定資産		
ソフトウェア	122	136
無形固定資産合計	122	136
投資その他の資産		
投資有価証券	4,064	4,570
関係会社株式	7,770	7,770
長期貸付金	496	739
長期前払費用	34	29
敷金	483	545
差入保証金	282	627
その他	2	1
関係会社投資等損失引当金	△385	△322
貸倒引当金	△497	△609
投資その他の資産合計	12,251	13,351
固定資産合計	43,390	45,314
資産合計	52,498	54,598

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	740	896
リース債務	395	394
未払金	209	396
未払費用	135	117
未払法人税等	238	46
預り金	19,315	18,171
賞与引当金	16	17
資産除去債務	160	160
その他	49	143
流動負債合計	21,260	20,343
固定負債		
長期借入金	756	1,860
リース債務	5,340	5,033
繰延税金負債	913	1,100
資産除去債務	277	376
長期預り金	157	133
固定負債合計	7,445	8,504
負債合計	28,705	28,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金		
資本準備金	241	241
資本剰余金合計	241	241
利益剰余金		
利益準備金	220	273
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	207	207
繰越利益剰余金	7,701	9,185
利益剰余金合計	8,128	9,666
自己株式	△125	△101
株主資本合計	21,996	23,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,796	2,191
評価・換算差額等合計	1,796	2,191
純資産合計	23,792	25,750
負債純資産合計	52,498	54,598

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	7,144	8,002
売上原価	4,637	4,670
売上総利益	2,507	3,332
販売費及び一般管理費	1,159	1,204
営業利益	1,348	2,127
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	93	101
関係会社投資等損失引当金戻入額	31	62
為替差益	47	-
雑収入	3	12
営業外収益合計	176	177
営業外費用		
支払利息	126	117
貸倒引当金繰入額	197	112
設備賃借費用	89	77
雑損失	9	2
営業外費用合計	422	309
経常利益	1,102	1,995
特別利益		
固定資産売却益	16	-
投資有価証券売却益	-	55
特別利益合計	16	55
特別損失		
固定資産除売却損	49	6
特別損失合計	49	6
税引前当期純利益	1,069	2,044
法人税、住民税及び事業税	△165	26
法人税等調整額	113	△52
法人税等合計	△52	△25
当期純利益	1,121	2,070

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,752	241	241	173	212	7,087	7,473
当期変動額							
剰余金の配当				46		△512	△466
当期純利益						1,121	1,121
圧縮記帳積立金の取崩					△4	4	－
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	46	△4	613	655
当期末残高	13,752	241	241	220	207	7,701	8,128

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△131	21,334	1,151	1,151	22,486
当期変動額					
剰余金の配当		△466			△466
当期純利益		1,121			1,121
圧縮記帳積立金の取崩		－			－
自己株式の取得	△18	△18			△18
自己株式の処分	24	24			24
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			645	645	645
当期変動額合計	6	661	645	645	1,306
当期末残高	△125	21,996	1,796	1,796	23,792

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	圧縮記帳積立金	
当期首残高	13,752	241	241	220	207	7,701	8,128
当期変動額							
剰余金の配当				53		△585	△532
当期純利益						2,070	2,070
圧縮記帳積立金の取崩							—
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	53	—	1,484	1,537
当期末残高	13,752	241	241	273	207	9,185	9,666

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△125	21,996	1,796	1,796	23,792
当期変動額					
剰余金の配当		△532			△532
当期純利益		2,070			2,070
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	24	24			24
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			394	394	394
当期変動額合計	24	1,562	394	394	1,957
当期末残高	△101	23,558	2,191	2,191	25,750

5. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成30年6月19日付予定）

① 新任取締役候補

取締役 庄司 茂（現 日産自動車㈱ 日本ネットワーク戦略本部 本部長）

② 退任予定取締役

取締役 竹林 彰

③ 新任監査役候補

監査役 加藤 隆（現 当社顧問）